

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,529,788	1,611,580	3,088,577
経常利益 (百万円)	33,883	50,203	87,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,323	27,320	18,596
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10,636	92,401	94,900
純資産額 (百万円)	1,132,773	1,273,201	1,203,316
総資産額 (百万円)	3,104,290	3,373,538	3,307,758
1株当り四半期(当期) 純利益 (円)	2.25	18.54	12.61
潜在株式調整後 1株当り四半期 (当期)純利益 (円)	2.16	17.81	12.11
自己資本比率 (%)	24.6	26.0	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,867	89,757	206,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,979	64,182	169,758
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,001	6,751	26,250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,375	183,592	153,120

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当り四半期純利益 (円)	6.03	11.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次の通りであります。

平成25年9月、田辺三菱製薬㈱が、MTPCホールディングス カナダ社を新たに設立し連結子会社とするとともに、同社を通じて株式を取得したメディカゴ社を連結子会社としました。なお、メディカゴ社は、田辺三菱製薬㈱とフィリップ モリス インベストメンツ社との合併会社として運営しております。（ヘルスケアセグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

（変更前）

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算約175億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

（変更後）

4 事業等のリスク

(16)訴訟等

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算約163億円)を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

事業再編等に関する契約

- ・田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月、フィリップ モリス インターナショナル社の子会社であるフィリップ モリス インベストメンツ社との間で、同社と共同でメディカゴ社の全株式を取得することに合意し、メディカゴ社を共同で運営するための合弁契約を締結しました。
- ・当社は、平成25年9月、当社の関連会社である大陽日酸(株)との間で、同社による第三者割当増資等を引き受けるとともに、産業ガス関連事業における協業や販売チャネルの相互活用等によるシナジー効果の創出を図る旨の資本業務提携契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

業績全般

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、機能商品分野及び素材分野においては、海外における景気回復の遅れや先行きに対する懸念を背景に、中国や欧州等の海外需要には本格的な回復がみられませんでした。国内では、金融・財政政策等により、円高が修正され輸出環境が改善したことに加え、需要が緩やかな回復傾向にあり、持ち直しの動きがみられました。また、ヘルスケア分野においては、海外に導出した製品は好調に推移したものの、国内ではジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、環境は厳しさを増す傾向にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆6,115億円（前年同期比817億円増）となりました。利益面では、タッチパネルを含むディスプレイ関連製品等の堅調な需要及びコストの削減に加え、円安の寄与もあり、営業利益は513億円（同102億円増）、経常利益は502億円（同163億円増）となり、四半期純利益は、医薬品事業における「レミケード」の供給価格に係る仲裁裁定に伴う特別利益の計上等により、273億円（同239億円増）となりました。

各セグメントの業績

イ エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、欧州経済の停滞の影響等により、DVD及びフラッシュメモリー製品の販売数量が減少したことに加え、主として外付けハードディスクの販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売数量は増加したものの、販売価格が低下傾向にあることに加え、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業が低調に推移したこと等により、売上げは減少しました。情報機材は、OPC及びトナーの需要は概ね横ばいであったものの、円安の影響等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は568億円（前年同期比36億円減）となり、営業損益は26億円の損失（同12億円の損失増）となりました。

ロ デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下したものの、自動車用電池向けの販売数量が増加傾向にあり、売上げは前年同期並みとなりました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、自動車向けコーティング材料の販売等が堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、一般用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の海外需要が低調に推移し、また、昨年12月に管材事業を譲渡した影響がありましたが、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルムの販売が好調に推移したことにより、売上げは増加しました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は順調に推移し、炭素繊維は、主としてスポーツ・レジャー用途の需要が回復傾向にあり販売数量が増加したことに加え、円安の影響もあり、売上げは増加しました。無機化学品は、需要が回復傾向に推移したことに加え、原料価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。化学繊維は、販売が概ね堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,659億円（前年同期比255億円増）となり、営業利益は224億円（同119億円増）となりました。

ハ ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、抗ヒトTNF モノクローナル抗体製剤「レミケード」の売上げの拡大や関節リウマチ治療剤「シンボニー」等の新製品の寄与に加え、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加があったものの、ジェネリック医薬品の影響拡大による長期収載品の販売数量の減少や一部事業の提携解消等の影響もあり、売上げは前年同期並みとなりました。診断製品及び臨床検査は、前年同期並みの売上げとなりました。また、当第2四半期から、本年3月に連結子会社としたクオリカブス㈱の業績を取り込み、新たに製剤材料の売上げを計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,547億円（前年同期比39億円増）となりましたが、営業利益は、円安による輸入商品の仕入原価の増加等により、351億円（同8億円減）となりました。

ニ ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、前年同期と比べ定期修理の規模が拡大したこと等により、51万8千トンと前年同期を5.1%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要は概ね横ばいであったものの、原燃料価格上昇を受け販売価格の是正を実施したこと等により、売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力の増加等による軟調な需給バランスを背景に市況が低迷したものの、インドにおける販売数量の増加に加え、円安の影響もあり、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうちコークスは、販売は概ね堅調に推移しましたが、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は4,607億円（前年同期比171億円増）となり、営業利益は、石油化学関連製品における原料と製品の価格差の改善及び固定費の減少等により、1億円（同55億円増）となりました。

ホ ポリマーズセグメント（合成樹脂）

合成樹脂は、総じて需要が低調に推移する中で、MMAモノマーの販売数量が減少したものの、ポリオレフィン及びフェノール・ポリカーボネートチェーンを含め、原燃料価格の上昇を受け販売価格を是正したことに加え、円安の寄与もあり、売上げは増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,801億円（前年同期比382億円増）となりましたが、営業損益は、機能性樹脂事業が自動車向けの販売を中心に堅調に推移したものの、MMAモノマー及びポリオレフィンにおける原料と製品の価格差の縮小により、10億円の損失（同39億円減）となりました。

ヘ その他（エンジニアリング、運送及び倉庫業）

エンジニアリング事業及び物流事業は、外部受注が大幅に減少しましたが、上記以外の事業における円安の影響等もあり、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は930億円（前年同期比5億円増）となりましたが、営業利益は4億円（同21億円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、運転資金の増加及び法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益711億円及び減価償却費の計上等により、897億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（948億円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の増加もありましたが、運転資金の増加等により、51億円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、株式等の売却による収入もありましたが、設備投資による支出及びメディカゴ社の連結子会社化並びにアクアミット社の完全子会社化に伴う株式取得等により、641億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（669億円の支出）と比較すると、子会社株式取得もありましたが、手元資金の運用における有価証券売却収入の増加等により、27億円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、社債の発行もありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、67億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（510億円の支出）と比較すると、442億円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は255億円の収入となり、四半期末残高の現金及び現金同等物残高は1,835億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は654億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

（注）上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ = ネット有利子負債 ÷ 自己資本

ネット有利子負債 = 有利子負債（割引手形を含む） - （現金及び現金同等物 + 手元資金運用額）

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、円高の修正に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、3兆3,735億円（前連結会計年度末比657億円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、有利子負債は増加したものの、前連結会計年度末日が休日であったことによる営業債務の減少等により、2兆1,003億円（前連結会計年度末比41億円減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高（割引手形を除く）は1兆2,314億円（前連結会計年度末比326億円増）であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて当第2四半期連結会計期間末の為替換算レートが円安になったことにより為替換算調整勘定等が増加したことから、1兆2,732億円（前連結会計年度末比698億円増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.4%増加し、26.0%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株 であります。
計	1,506,288,107	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		1,506,288		50,000		12,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	68,507	4.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	64,388	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	52,442	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	45,969	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	41,105	2.72
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 4 - 1 - 1	39,044	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	32,048	2.12
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ ク アカウント (常任代理人)株式会社三菱東京 UFJ銀行	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	25,128	1.66
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸 1 - 2 - 3	24,708	1.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口 4	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	22,056	1.46
計		415,400	27.57

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として31,309千株(出資比率2.07%)を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記には記載されておりませんが、平成25年9月30日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職金給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社退職金給付信託・三菱東京UFJ銀行口」)が4,750千株(出資比率0.31%)あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,309,000 (相互保有株式) 普通株式 449,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,541,500	2,915,083	
単元未満株式	普通株式 16,988,107		
発行済株式総数	1,506,288,107		
総株主の議決権		2,915,083	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホ ールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	31,309,000	-	31,309,000	2.07
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,500	-	1,500	0.00
三菱ウェルファーマ株式会 社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,500	-	2,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	500	-	500	0.00
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市幸区大宮町 1310	445,000	-	445,000	0.02
計		31,758,500	-	31,758,500	2.10

(注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。

2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。

3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,980	119,428
受取手形及び売掛金	³ 588,208	³ 573,131
有価証券	84,993	100,043
商品及び製品	340,313	355,473
仕掛品	26,836	31,937
原材料及び貯蔵品	179,816	183,403
その他	122,508	108,839
貸倒引当金	1,996	2,094
流動資産合計	1,456,658	1,470,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285,009	292,216
機械装置及び運搬具(純額)	432,912	460,189
土地	247,214	245,225
その他(純額)	96,416	96,343
有形固定資産合計	1,061,551	1,093,973
無形固定資産		
のれん	179,937	194,326
その他	65,268	86,785
無形固定資産合計	245,205	281,111
投資その他の資産		
投資有価証券	353,878	348,769
その他	192,318	181,165
貸倒引当金	1,852	1,640
投資その他の資産合計	544,344	528,294
固定資産合計	1,851,100	1,903,378
資産合計	3,307,758	3,373,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 416,980	³ 394,234
短期借入金	315,551	329,144
1年内返済予定の長期借入金	150,026	154,724
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	70,000	70,000
未払法人税等	24,083	22,101
賞与引当金	35,210	34,353
災害損失引当金	990	415
その他の引当金	13,506	13,161
その他	217,430	197,164
流動負債合計	1,253,776	1,270,296
固定負債		
社債	200,000	185,000
長期借入金	453,222	437,597
退職給付引当金	126,713	130,648
訴訟損失等引当金	8,392	7,781
その他の引当金	11,130	9,879
その他	51,209	59,136
固定負債合計	850,666	830,041
負債合計	2,104,442	2,100,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,693	317,723
利益剰余金	479,083	497,536
自己株式	11,280	11,325
株主資本合計	835,496	853,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,959	23,903
繰延ヘッジ損益	1,018	450
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	31,639	2,485
在外子会社の年金債務調整額	4,912	4,837
その他の包括利益累計額合計	19,993	23,582
新株予約権	565	529
少数株主持分	387,248	395,156
純資産合計	1,203,316	1,273,201
負債純資産合計	3,307,758	3,373,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,529,788	1,611,580
売上原価	1,209,658	1,278,569
売上総利益	320,130	333,011
販売費及び一般管理費		
販売費	61,329	61,501
一般管理費	¹ 217,696	¹ 220,123
販売費及び一般管理費合計	279,025	281,624
営業利益	41,105	51,387
営業外収益		
受取利息	1,048	1,184
受取配当金	5,259	3,845
持分法による投資利益	228	1,048
為替差益	-	5,145
その他	4,856	4,498
営業外収益合計	11,391	15,720
営業外費用		
支払利息	7,563	7,744
為替差損	2,285	-
出向者労務費差額	3,445	2,480
その他	5,320	6,680
営業外費用合計	18,613	16,904
経常利益	33,883	50,203
特別利益		
仲裁裁定に伴う特別利益	-	11,011
投資有価証券売却益	1,882	7,780
固定資産売却益	3,741	1,906
負ののれん発生益	1,772	1,814
その他	1,473	1,186
特別利益合計	8,868	23,697
特別損失		
固定資産除売却損	922	1,042
減損損失	5,271	1,019
投資有価証券評価損	2,517	46
その他	3,852	668
特別損失合計	12,562	2,775
税金等調整前四半期純利益	30,189	71,125
法人税、住民税及び事業税	21,529	23,308
法人税等調整額	5,818	4,822
法人税等合計	15,711	28,130
少数株主損益調整前四半期純利益	14,478	42,995
少数株主利益	11,155	15,675
四半期純利益	3,323	27,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,478	42,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,876	9,597
繰延ヘッジ損益	505	778
為替換算調整勘定	6,965	37,718
在外子会社の年金債務調整額	236	75
持分法適用会社に対する持分相当額	662	2,794
その他の包括利益合計	3,842	49,406
四半期包括利益	10,636	92,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	70,895
少数株主に係る四半期包括利益	11,171	21,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,189	71,125
減価償却費	63,580	60,125
のれん償却額	5,798	6,764
受取利息及び受取配当金	6,307	5,029
持分法による投資損益(は益)	228	1,048
為替差損益(は益)	170	670
支払利息	7,563	7,744
売上債権の増減額(は増加)	25,375	34,503
たな卸資産の増減額(は増加)	6,162	7,015
仕入債務の増減額(は減少)	13,474	45,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,620	2,976
その他	5,907	14,016
小計	108,877	109,686
利息及び配当金の受取額	8,584	6,603
利息の支払額	7,596	7,506
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,998	19,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,867	89,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,486	8,343
定期預金の払戻による収入	1,002	2,125
有価証券の取得による支出	31,000	12,000
有価証券の売却及び償還による収入	20,480	34,847
有形固定資産の取得による支出	58,998	57,947
有形固定資産の売却による収入	4,946	3,886
投資有価証券の取得による支出	12,635	23,060
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,302	19,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	88	21,713
貸付けによる支出	198	105
貸付金の回収による収入	470	498
その他	774	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,979	64,182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,752	1,891
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	15,000	-
長期借入れによる収入	12,003	14,077
長期借入金の返済による支出	44,437	33,261
社債の発行による収入	24,872	39,800
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	7,380	8,850
少数株主への配当金の支払額	12,755	9,959
その他	552	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,001	6,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	11,648
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,028	30,472
現金及び現金同等物の期首残高	133,055	153,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 110,375	¹ 183,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに取得したメディカゴ社及び新たに設立したMTPCホールディングスカナダ社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 従来、当社、ヘルスケアセグメントのうち田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用しておりました。一方、その他の国内連結子会社については、主に定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当社グループでは、平成22年12月に平成24年3月期を初年度とする5カ年中期経営計画「APTSIS 15」を発表し、高機能・高付加価値化に向けた事業構造改革、海外における積極的な投資を継続して実施してまいりました。その結果、ここ数年において海外事業の重要性が高まる一方、国内事業は成熟し、長期安定的な収益獲得に寄与する事業構造に変化しております。また、平成25年3月には、「APTSIS 15」を見直し、当連結会計年度を初年度としその後半3カ年に該当する、「APTSIS 15 Step 2」を発表しております。当社グループは、「APTSIS 15 Step 2」に基づき、産業構造の変化、需要減少・供給過剰等の事業環境の変化に対応し、今後も海外展開を拡大していくとともに、国内においては、長期安定的な収益が見込まれる事業及び国内基盤設備の維持・更新に集中し、生産状況の平準化を進めております。この「APTSIS 15 Step 2」の公表を契機として、あるべき減価償却方法について検討を進めた結果、国内の設備についても今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることとなったため、期間損益の適正化とグループ会計方針統一の観点から、定額法に変更することが合理的な費用配分方法であると判断いたしました。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,874百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,964百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
大山MMA社	1,750百万円	大山MMA社	2,800百万円
従業員(住宅用)	1,177	従業員(住宅用)	1,044
その他	1,616	その他	1,427
合計	(4,498百万円) 4,543百万円	合計	(3,817百万円) 5,271百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
その他	174百万円	その他	159百万円
合計	(174百万円) 174百万円	合計	(159百万円) 159百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の連結子会社であるバーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算17,534百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算16,331百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3,157百万円	百万円
支払手形	4,950百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
労務費	62,069百万円	63,795百万円
研究開発費	66,736百万円	65,447百万円

(注) 労務費には賞与引当金繰入額が含まれており、前第2四半期連結累計期間は10,376百万円、当第2四半期連結累計期間は10,541百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	91,306百万円	119,428百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	3,425	10,834
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	22,494	74,998
現金及び現金同等物	110,375百万円	183,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	8,856	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,850	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	8,849	6	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,489	340,450	250,792	443,622	341,975	1,437,328	92,460	1,529,788		1,529,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,544	10,830	935	78,629	33,035	125,973	61,967	187,940	187,940	
計	63,033	351,280	251,727	522,251	375,010	1,563,301	154,427	1,717,728	187,940	1,529,788
セグメント利益又は損失()	1,337	10,480	36,003	5,375	2,890	42,661	2,575	45,236	4,131	41,105

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,131百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,810百万円及びセグメント間消去取引 321百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,840	365,970	254,730	460,798	380,199	1,518,537	93,043	1,611,580		1,611,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,540	10,901	1,119	78,253	35,162	126,975	59,594	186,569	186,569	
計	58,380	376,871	255,849	539,051	415,361	1,645,512	152,637	1,798,149	186,569	1,611,580
セグメント利益又は損失()	2,628	22,429	35,134	161	1,046	54,050	438	54,488	3,101	51,387

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,101百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,599百万円及びセグメント間消去取引498百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 「会計方針の変更等」の「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、国内連結子会社のうち、定率法を採用していた会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益がエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで355百万円、デザインド・マテリアルズセグメントで3,457百万円、ヘルスケアセグメントで494百万円、ケミカルズセグメントで746百万円、ポリマーズセグメントで674百万円、それ以外で148百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.と共同でMedicago Inc. (以下「メディカゴ社」)の全株式を取得することを決議し、平成25年9月18日に、メディカゴ社の取得に関する手続きを完了いたしました。

これに伴うのれんの増加額は、ヘルスケアセグメントにおいて20,098百万円であります。

当該株式の取得は、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理をしております。

(企業結合等関係)

1 メディカゴ社(本社 カナダ)の株式取得

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、平成25年7月12日開催の取締役会において、Philip Morris International Inc.(本社:米国 ニューヨーク州)の子会社であるPhilip Morris Investments B.V.(本社:オランダ ベルヘン・オブ・ゾーム市)と共同でMedicago Inc.(以下「メディカゴ社」)の全株式を取得することを決議し、平成25年9月18日に、メディカゴ社の取得に関する手続きを完了致しました。今後は、Philip Morris Investments B.V.との合併会社(持分比率60:40)として運営してまいります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 メディカゴ社(英文名 Medicago Inc.)

事業の内容 植物一過性発現VLP(Virus Like Particles)ワクチンの研究開発

企業結合を行った主な理由

メディカゴ社との共同研究を通じて同社のVLP技術を評価した結果、同技術は幅広い種類のワクチンを効率的に製造することが可能な有用性の高いものであり、同社買収により更なるパイプラインの強化を実現できるものと判断したためであります。

企業結合日

平成25年9月18日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 5.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 54.2%

取得後の議決権比率 60.0%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20,200百万円

取得に直接要した費用 682百万円

取得原価 20,882百万円

支配獲得前から所有していた株式(5.8%)については、支配獲得日の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

930百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 20,098百万円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

のれんの金額は、暫定的に計算された金額であります。

当該株式の取得は、当第2四半期連結会計期間末直前に行われたため、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分は完了しておりません。よって、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、メディカゴ社の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,001百万円
固定資産	3,096百万円
<u>資産合計</u>	<u>5,097百万円</u>
流動負債	714百万円
固定負債	3,077百万円
<u>負債合計</u>	<u>3,791百万円</u>

(注) 資産および負債の額には、上記(5)「発生したのれん」は含めておりません。

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
概算額の算定が困難であるため、影響額の記載をしておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円 25銭	18円 54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	3,323	27,320
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,323	27,320
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,328	1,473,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円 16銭	17円 81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	60,509	60,410
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第9期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,849百万円
1株当りの金額	6円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当第2四半期会計期間末日 現在の未償還額(百万円)	上場金融商品取引所
2013年満期ユーロ円建保証付取得 条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成19年10月22日	70,000		70,000	シンガポール証券取引所

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学㈱の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第20期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成25年11月13日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学㈱ 本店(東京都千代田区丸の内一丁目1番1号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、会社、田辺三菱製薬(株)及び同社の国内連結子会社、ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社(三菱レイヨン(株)及び同社の子会社を除く)並びに在外連結子会社を除く国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。